平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名　株式会社 あらた　　上場取引所　東
コード番号　2733　URL　http://www.arata-gr.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 畑中　伸介
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員　(氏名) 鈴木　洋一　TEL 047-495-1233

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	475,315	1.2	2,626	△26.6	2,500	△26.4	1,192	△13.5
24年3月期第3四半期	469,854	0.3	3,579	536.8	3,399	△5.6	1,379	25.0

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　1,039百万円　(△38.2%)　24年3月期第3四半期　1,683百万円　(68.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	15.47	―
24年3月期第3四半期	17.89	―

平成25年3月期第1四半期より「仕入割引に関わる会計方針の変更」および「納品代行料に関わる会計方針の変更」ならびに「受取手数料原価に関わる表示方法の変更」を行っております。詳細は添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更および表示方法の変更をご参照ください。なお、平成24年3月期第3四半期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	223,405	47,743	21.4	619.05
24年3月期	202,506	47,324	23.4	613.56

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　47,723百万円　24年3月期　47,305百万円

平成25年3月期第1四半期より「仕入割引に関わる会計方針の変更」および「納品代行料に関わる会計方針の変更」ならびに「受取手数料原価に関わる表示方法の変更」を行っております。詳細は添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更および表示方法の変更をご参照ください。なお、平成24年3月期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	607,000	0.1	4,200	0.6	4,000	2.2	1,650	1.3	21.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

平成25年3月期第1四半期より「仕入割引に関わる会計方針の変更」および「納品代行料に関わる会計方針の変更」ならびに「受取手数料原価に関わる表示方法の変更」を行っております。詳細は添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更および表示方法の変更をご参照ください。通期の増減率につきましては平成24年3月期実績を当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	79,301,124 株	24年3月期	79,301,124 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,209,242 株	24年3月期	2,201,206 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	77,094,456 株	24年3月期3Q	77,102,338 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）会計方針の変更 …… 5
（３）表示方法の変更 …… 6
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
４．四半期連結財務諸表 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 9
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 10
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな回復基調にあるものの、欧州を中心とした世界経済の停滞や中国の景気後退等により依然として先行きの不透明な状況が続いておりますが、12月の政権交代後円安基調と株価回復傾向に誘導され景気浮揚の期待が大きくなってまいりました。

このような状況下において当社グループは積極的な営業活動に努めてまいりましたが、天候不順による季節商品の売上不振、そして低価格志向継続による販売単価の下落などにより、当第３四半期累計期間における売上高は475,315百万円となり前期比1.2%増加となりました。

利益面につきましては、競争激化による粗利の低下や得意先様一括物流センターの新規稼動にともなう一時的費用の増加、また退職給付費用の割引率変更による数理計算上の差異の償却等、中部支社新物流センターの建設にともなう統合拠点の閉鎖による減価償却費などが増加したことにより、営業利益は2,626百万円、経常利益は2,500百万円、四半期純利益は1,192百万円となりました。

営業外収益・費用および特別利益・損失につきましては、当第３四半期連結累計期間に与える大きな影響はありません。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントあるため省略しておりますので、カテゴリー別および地区別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当第３四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当第３四半期連結累計期間 自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日	前年同期比
			%
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	138,809	99.4
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・ＯＡ用品・文具・食品・カー用品	125,943	98.8
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	96,971	100.7
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	35,094	107.1
ペット用品・その他	ペット用品・その他	78,496	106.6
合計		475,315	101.2

地区別売上実績

当第３四半期連結累計期間における地区別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

地区	当第３四半期連結累計期間 自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日	
		前年同期比
		%
北海道地区	42,067	101.5
東北地区	46,088	102.0
関東地区	155,629	100.7
中部地区	75,680	101.4
関西地区	71,274	101.2
中四国地区	36,074	102.6
九州地区	48,499	100.0
合計	475,315	101.2

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は223,405百万円となり、前連結会計年度末と比較して20,898百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は163,369百万円となり、前連結会計年度末と比較して20,348百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が13,473百万円、商品及び製品が6,440百万円、現金及び預金が302百万円増加したことによるものであります。

固定資産は60,036百万円となり、前連結会計年度末と比較して550百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が1,144百万円増加し、無形固定資産が125百万円、投資その他の資産468百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は134,577百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,779百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が20,176百万円、未払金が1,272百万円増加し、短期借入金が1,810百万円減少したことによるものであります。

固定負債は41,084百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,699万円増加となりました。これは主に長期借入金が1,773百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は47,743百万円となり、前連結会計年度末と比較して419百万円の増加となり、自己資本比率は21.4％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期個別業績予想および通期業績予想に詳細につきましては、平成24年11月８日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、従来、非連結子会社でありました凱饒泰（上海）貿易有限公司が第２四半期連結会計期間に営業を開始したことにより連結の範囲に含めております。

平成24年７月12日にＪＡＰＥＬＬ（ＨＯＮＧ　ＫＯＮＧ）ＣＯ.,ＬＩＭＩＴＥＤを新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

平成24年８月21日に市野株式会社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

（２）会計方針の変更

（仕入割引に関わる会計方針の変更）

従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しました。

広域量販小売業者が全国に物流センターを有して生産から消費までの流通全体に関与する傾向が強まる中で、当社グループは中間流通という立場で適切な流通価格の形成への貢献を求められており、現在、構造改革の一環として経営管理方法の見直しを実施しております。平成24年４月からは適切な売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映したうえで、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなり、これを契機に、従来仕入割引としていた金額を仕入価額の控除項目として処理し、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第３四半期連結累計期間の売上総利益が3,703百万円増加し、営業損失123百万円から営業利益3,579百万円となり、経常利益および税金等調整前四半期純利益が68百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は94百万円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　１株当たり情報」に記載しております。

（納品代行料に関わる会計方針の変更）

従来、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更しました。

広域量販小売業者が全国に物流センターを有して生産から消費までの流通全体に関与する傾向が強まる中で、当社グループの機能は、中間流通という立場で物流全体を最適化するために多様化・複雑化し、従来の店舗納品に加えて物流センターへの納品も恒常化しているため、現在、構造改革の一環として経営管理方法の見直しを実施しております。平成24年４月からは適切な販売価額を捉えて顧客別採算管理に反映したうえで、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなり、これを契機に、従来販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費としていた金額を売上控除項目として処理し、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第３四半期連結累計期間の売上総利益は10,871百万円減少しますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

（3） 表示方法の変更

従来、物流センターの受託運営に係る受取手数料収入を売上高に含め、これに関連する受取手数料原価については、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、売上原価に含めて表示する方法に変更しました。

この変更は、物流センター受託運営業務が拡大し、受取手数料収入に対応する原価を厳密に把握し経営意思決定に役立てる必要性が高まってきていることから、物流センターにおける業務の形態に応じて受取手数料原価を区分把握する仕組みを構築し、平成24年４月より運用を開始したことを契機に、実態に即して収益と費用を適切に対応させることにより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更は、受取手数料原価を区分把握する仕組みを構築したことにともなうものであり、従来はこれを区分するために必要な一部のデータが保存されていないことから、前第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組替える原則的な取扱いが実務上不可能であります。

なお、当第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の売上原価に含まれる受取手数料原価の金額は4,770百万円であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,985	10,288
受取手形及び売掛金	78,328	91,802
商品及び製品	30,907	37,347
繰延税金資産	807	450
その他	23,106	23,592
貸倒引当金	△114	△113
流動資産合計	143,020	163,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,972	18,439
土地	19,996	19,997
その他（純額）	5,928	7,605
有形固定資産合計	44,897	46,042
無形固定資産		
のれん	1,874	1,632
その他	2,381	2,497
無形固定資産合計	4,255	4,129
投資その他の資産		
投資有価証券	5,301	5,273
繰延税金資産	2,171	1,496
その他	3,150	3,265
貸倒引当金	△291	△170
投資その他の資産合計	10,332	9,864
固定資産合計	59,486	60,036
資産合計	202,506	223,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,081	78,258
短期借入金	42,364	40,554
未払法人税等	996	160
賞与引当金	1,420	717
役員賞与引当金	35	26
その他	12,900	14,860
流動負債合計	115,798	134,577
固定負債		
長期借入金	26,343	28,116
繰延税金負債	860	―
退職給付引当金	7,479	7,868
役員退職慰労引当金	524	611
その他	4,177	4,487
固定負債合計	39,384	41,084
負債合計	155,182	175,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	19,554	20,130
自己株式	△707	△710
株主資本合計	46,930	47,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	225
為替換算調整勘定	―	△4
その他の包括利益累計額合計	375	220
少数株主持分	18	20
純資産合計	47,324	47,743
負債純資産合計	202,506	223,405

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	469,854	475,315
売上原価	417,128	426,602
売上総利益	52,726	48,713
販売費及び一般管理費	49,146	46,086
営業利益	3,579	2,626
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	86	100
業務受託手数料	196	230
その他	407	352
営業外収益合計	695	687
営業外費用		
支払利息	624	593
その他	251	220
営業外費用合計	875	813
経常利益	3,399	2,500
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2	20
その他	0	－
特別利益合計	3	21
特別損失		
固定資産売却損	101	12
投資有価証券売却損	2	7
投資有価証券評価損	139	22
その他	44	9
特別損失合計	287	52
税金等調整前四半期純利益	3,115	2,469
法人税、住民税及び事業税	1,014	1,055
法人税等調整額	719	220
法人税等合計	1,734	1,275
少数株主損益調整前四半期純利益	1,380	1,194
少数株主利益	1	1
四半期純利益	1,379	1,192

(四半期連結包括利益計算書)
(第３四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,380	1,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	△150
為替換算調整勘定	－	△4
その他の包括利益合計	302	△154
四半期包括利益	1,683	1,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,682	1,038
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）重要な後発事象
該当事項はありません。